

各位

上場会社名 戸田建設株式会社  
 代表者 代表取締役社長 大谷 清介  
 (コード番号 1860 東証プライム)  
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 嶋 義郎  
 (TEL 03-3535-1350)

## 戸田建設グループ「中期経営計画 2024 ローリングプラン」の策定について

このたび、当社グループは、2020年5月に発表した「中期経営計画 2024」を見直し、2024年度までの3カ年を対象とする「中期経営計画 2024 ローリングプラン」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

当社グループでは、2020年度から2024年の5カ年を「新たな収益基盤構築のための『変革フェーズ』」と位置付け、建設事業の競争力強化、成長投資を通じた事業ポートフォリオ改革に取り組んでまいりました。

一方で、コロナ禍の長期化、物価の高騰、建設投資の停滞等を背景に、計画の前提条件の変化が急速に進んでおります。加えて、2021年7月に発表した「未来ビジョン CX150」の実現に向けた戦略を明らかにし、グループを挙げて取り組んでいくことが重要となっております。

このような認識のもと、業績目標について一部見直すとともに、その達成に向けた戦略を強化し、更なる変革を進めることによって持続的成長を実現してまいります。

### 1. ローリングプランの基本方針

- ・ 未来ビジョン CX150 の実現を通じて、全てのステークホルダーに対して真に認められる価値を提供する。
- ・ 新 TODA ビル (2024 年竣工予定)、浮体式洋上風力発電事業 (2024 年運転開始予定) 等の成長投資を推進し、事業ポートフォリオを強化する。

#### 未来ビジョン CX150

2021年の創業140周年を機に、さらにその先、2031年の150周年に目指す姿として「未来ビジョン CX150 (Corporate Transformation toward TODA Group 150th)」を策定。

<b>Mission</b> — 使命 —
“喜び”を実現する企業グループ
<b>Vision</b> — 実現したい社会像 —
協創社会 人々が協調・協働し、新しい価値が創出される好循環が生まれ、 幸福感やサステナビリティが実現された社会
<b>Value</b> — 大切にしたい考えと行動 —
価値のゲートキーパー 需要側と供給側の間に入り、情報や機能のこれまでにない組合せを実現し、 新たな価値を創造する
[提供価値] ①体験価値の向上 ②潜在ニーズの実現 ③ソーシャルキャピタルの創造

事業展開領域：4つの領域において顧客価値を提供し、協創社会の実現に貢献

事業展開領域	
Smart Innovation 領域	作業所・事業所のデジタルトランスフォーメーションを通じて、生産性と働き甲斐を追求
ビジネス&ライフサポート領域	施設利用者にとって、より生産性が高く、快適で心身の健康を促進する環境を整備
都市・社会インフラ領域	安心・安全（レジリエント）を基盤に、多様かつ多彩で、魅力ある都市機能を創造
環境・エネルギー領域	持続可能なエネルギーの開発・施工・供給等によってカーボンニュートラルに貢献

## 2. 2024年度 グループ業績目標

### ローリングプランのポイント

- ・ 今後の経営環境を踏まえ業績目標について一部見直し
- ・ 最終利益を確保し資本効率の向上を図るとともに、株主還元方針を見直し強化

#### (1) 連結売上高・営業利益等

	2021年度実績	2024年度目標
連結売上高	5,015億円	6,000億円程度
営業利益	243億円	330億円以上
営業利益率	4.9%	5.5%以上
当期純利益	185億円	260億円以上
ROE（自己資本利益率）	5.9%	8.0%以上
労働生産性（個別）	1,458万円	1,500万円以上

※ 労働生産性＝付加価値額（営業利益＋総額人件費）÷社員数（期中平均、派遣社員等を含む）

#### (2) 事業別売上高・利益

- ・ 建築事業について減額修正となるものの、土木・戦略事業における収益成長を通じて業績目標の達成を計画する。

		2021年度実績	2024年度目標
連結売上高		5,015億円	6,000億円
建築事業 土木事業 戦略事業	建築事業	3,046億円	3,600億円
	土木事業	1,479億円	1,450億円
	投資開発/環境・エネルギー	244億円	500億円
	グループ会社	451億円	550億円
営業利益		243億円 (4.9)	330億円 (5.5)
建築事業 土木事業 戦略事業	建築事業	78億円 (2.6)	100億円 (2.8)
	土木事業	119億円 (8.1)	142億円 (9.8)
	投資開発/環境・エネルギー	38億円 (15.8)	53億円 (10.6)
	グループ会社	19億円 (4.2)	35億円 (6.4)

※ 連結売上高・営業利益には連結消去を含む

※ ( )は利益率

## (3) 株主還元

- 直接的な利益還元と中長期的な株価上昇による株主還元を目指し、DOE2.5%以上、ただし総還元性向40%以上を方針とする。

	2021年度予定	2024年度目標
DOE（自己資本配当率）	2.6%	2.5%以上
総還元性向	43.0%	40.0%以上

※ DOE（自己資本配当率）＝配当総額÷自己資本

※ 総還元性向＝総株主還元額（配当総額＋自社株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益

## 3. 基本戦略

## ローリングプランのポイント

- 未来ビジョンCX150と連動した「バリューユニット」を基に顧客価値を創出
- 投資活動を強化、投資原資として資産入替、政策保有株式売却を加速
- 脱炭素化に向けてCO<sub>2</sub>排出削減目標を上方修正
- 働き甲斐改革を推進するべく、新たに「時間当たり労働生産性」を採用

## (1) 付加価値の向上

## ① Smart Innovationの推進

- 機械化施工、新技術・ICT利活用を通じて、安全性・生産性の向上を図る。
- デジタルトランスフォーメーション（BIM/CIM、i-Construction等）による、新たなビジネスモデルを創造する。

## ② 体験価値（顧客エクスペリエンス）の向上

- 顧客が建設物を利用するまでの「体験」をデザインし、新たな顧客価値を創出する。
- バリューユニットを基軸とした技術・ソリューション開発（社内・外連携、オープンイノベーション等）を推進する。

CX150事業展開領域	バリューユニット	注力分野（用途）
ビジネス&ライフサポート領域	知的生産性	事務所、学校
	効率性向上	生産施設、物流施設
	ウェルネス	病院、宿泊・娯楽施設
都市・社会インフラ領域	都市活性化	再開発
	地方創生	土地造成（区画開発）
	交通ネットワーク	道路、鉄道（トンネル・シールド）
環境・エネルギー領域	エネルギー	再生可能エネルギー

※ バリューユニット：各事業展開領域において提供すべき顧客価値（体験価値）の区分

③ 重点管理事業

- 重点管理事業として「新 TODA ビル」「海外事業」「再エネ事業」を特定し、トップマネジメントの積極的関与のもと中長期的成長を目指す。

事業	主な取り組み
新 TODA ビル	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社技術力のフラッグシップとして、最高水準の安全・環境性能に加え、デジタルを駆使したスマートビルを建設する。</li> <li>※ 2024 年竣工予定</li> </ul>
海外事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長市場である東南アジア地域を中心に、建設・開発事業を展開する。</li> <li>資産の適宜入替によりキャッシュ創出と再投資を推進する。</li> </ul>
再エネ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社独自技術であるハイブリッドスパー型浮体式洋上風力発電施設を事業化し展開する。</li> <li>※ 2024 年運転開始予定（長崎県五島沖ウィンドファーム）</li> <li>着床式洋上風力発電の受注に向けた技術開発を推進する。</li> </ul>

(2) 投資計画と資本アロケーション（適正配分）

- ROE8%を中長期的に確保するため、成長・無形資産投資を通じた事業ポートフォリオの強化とともに、事業別 ROIC（投下資本利益率）を採用し資本効率の向上を図る。
- 投資原資として、営業利益の確保（3 ヶ年累計 800 億円以上）をベースに、保有資産の売却（670 億円）、政策保有株式の売却（100 億円以上/年、時価ベース）、有利子負債の活用（D/E レシオ 0.8 倍以下）を推進する。

分類・目的		投資分野	投資額 (3 ヶ年累計)
成長投資	事業領域の拡大 保有資産のバリューアップ	不動産開発 (売却による回収)	1,600 億円 (650 億円)
		環境・エネルギー等 (売却による回収)	300 億円 (20 億円)
		小計	1,900 億円
無形資産投資	経営基盤の強化 非財務資本の充実	人財（採用・教育等）	30 億円
		技術研究開発	200 億円
		デジタル化	90 億円
		小計	320 億円
機械・備品等			30 億円
合計 [ネット投資額]			2,250 億円 [1,580 億円]

※ 無形資産投資は一般管理費計上分と資産計上分の合計

## (3) ESG 経営の強化

- ・ 環境・エネルギー事業、脱炭素化への取り組み等を通じ、環境先進企業としてのブランドを確立する。
- ・ 社員一人ひとりが成長を実感できる“働き甲斐改革”を推進する。
- ・ リスクマネジメント（環境、労働安全衛生、投資、コンプライアンス等）を強化する。
- ・ 取締役会構成の見直し等を通じて監督と執行を分離し、各機能の強化を図る。

定量評価指標			2024 年度目標
E	CO <sub>2</sub> 排出量	スコープ 1+2 削減率 (2020 年度比)	△16.8% 以上
		原単位 (/億円)	11.2t-CO <sub>2</sub> 以下
	〃	スコープ 3 削減率 (2020 年度比)	△10.0% 以上
		カテゴリ 1 原単位 (/億円)	5.4t-CO <sub>2</sub> 以下
		カテゴリ 11 原単位 (/㎡)	3.5t-CO <sub>2</sub> 以下
S	全度数率		1.00 以下
	度数率		0.10 以下
G	時間当たり労働生産性		7,500 円 以上

※ スコープ 1：軽油等の使用により直接排出される CO<sub>2</sub> 排出量

スコープ 2：購入した電気・熱の使用により発電所で間接的に排出される CO<sub>2</sub> 排出量

スコープ 3：スコープ 1・2 以外の間接排出量

カテゴリ 1：建設資材製造時の排出量、カテゴリ 11：施工した建物運用期間中の排出量

※ 原単位 スコープ 1+2：売上高 1 億円当たりの排出量

カテゴリ 1：取引金額 1 億円当たり排出量、カテゴリ 11：竣工延床面積 1 ㎡当たり排出量

※ 全度数率＝全労働災害件数÷延労働時間（100 万時間）

度数率＝休業 4 日以上労働災害件数÷延労働時間（100 万時間）

※ 時間当たり労働生産性＝付加価値額（営業利益＋総額人件費）÷社員数÷平均総実労働時間

以上

# 中期経営計画2024

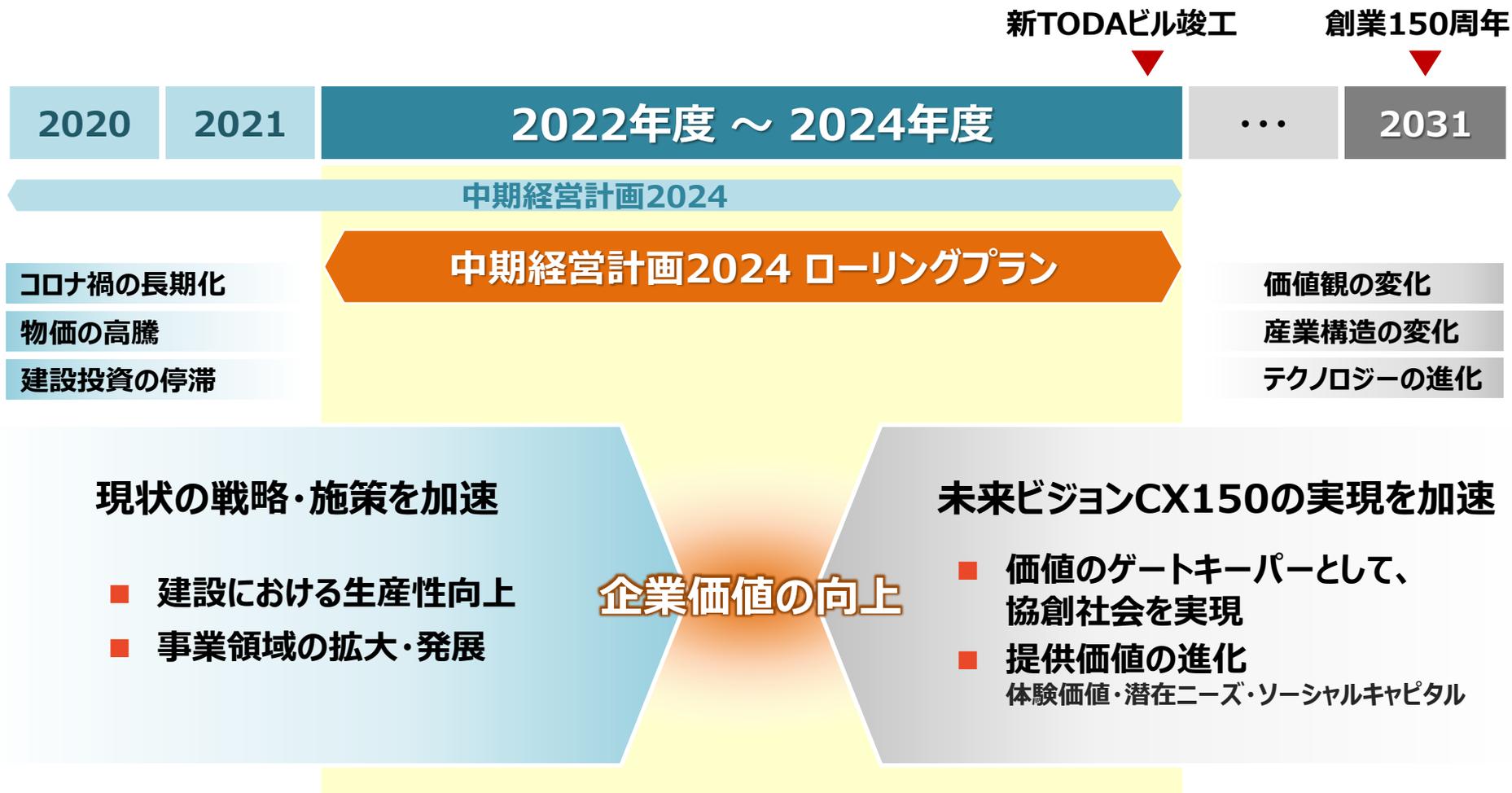
## ローリングプラン

2022年 5月 17日

戸田建設株式会社

# ローリングプラン策定の背景

## 環境変化を踏まえて戦略を強化、企業価値の向上を目指す





# 未来ビジョンCX150

創業150周年（2031年）を目指す姿

Mission

— 使命 —

## “喜び”を実現する企業グループ

Vision

— 実現したい社会像 —

### 協創社会

人々が協調・協働し、新しい価値が創出される好循環が生まれ、  
幸福感やサステナビリティが実現された社会

Value

— 大切にしたい考えと行動 —

### 価値のゲートキーパー

需要側と供給側の間に入り、情報や機能のこれまでにない組合せを実現し、  
新たな価値を創造する

体験価値

潜在ニーズ

ソーシャルキャピタル

# 価値のゲートキーパー

## パートナーとのアグリゲーションを通じて新たな価値を創造

供給サイド

モビリティ

ICT

アグリゲーション  
(協業)

エネルギー

ヘルスケア

ゲートキーパー



新価値

需要サイド

利用者  
生活者

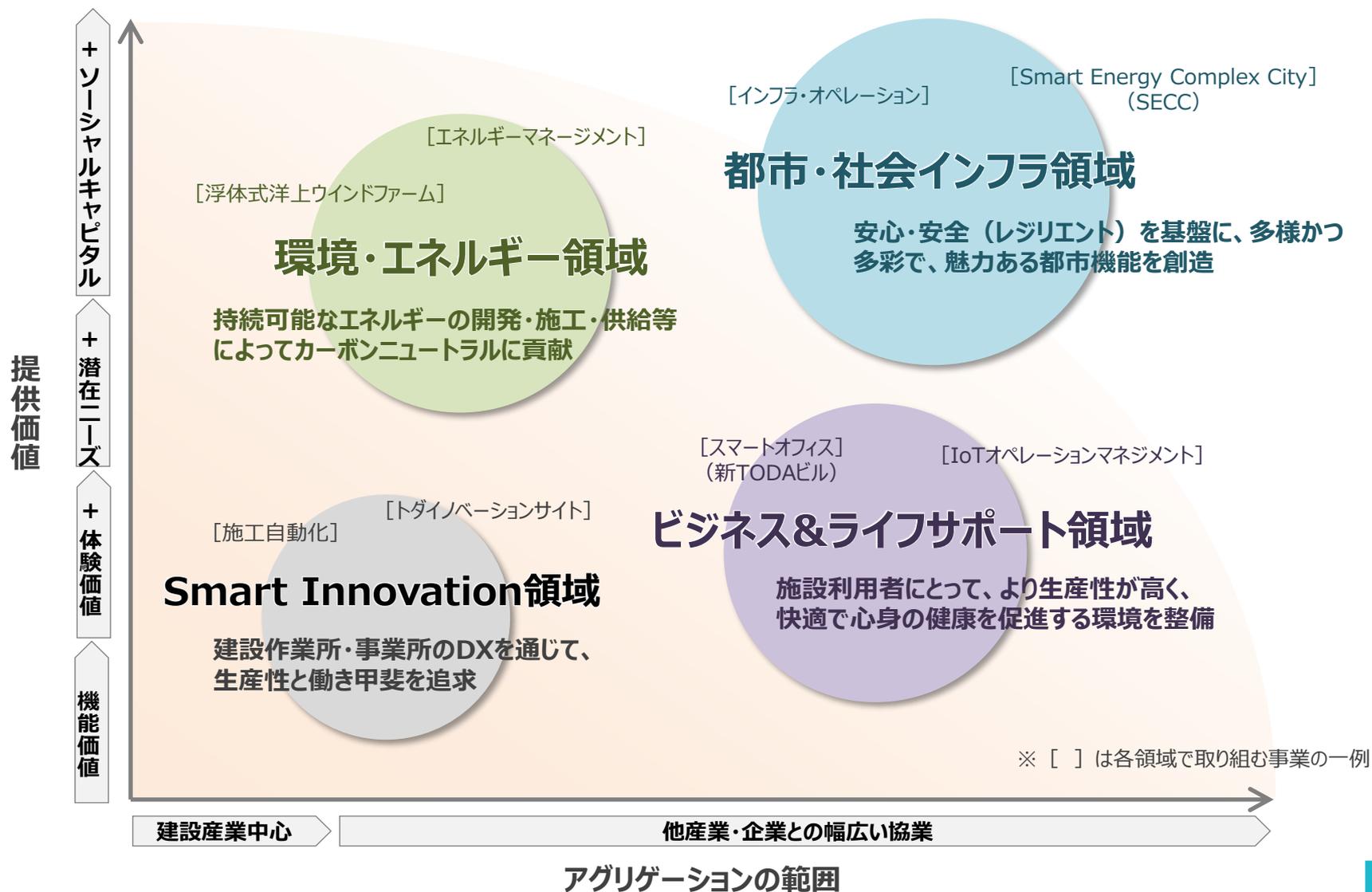
社会の好循環  
(協創社会)

取引先

地域社会

情報や価値のこれまでにない組合せを実現し、  
新たな価値を創造

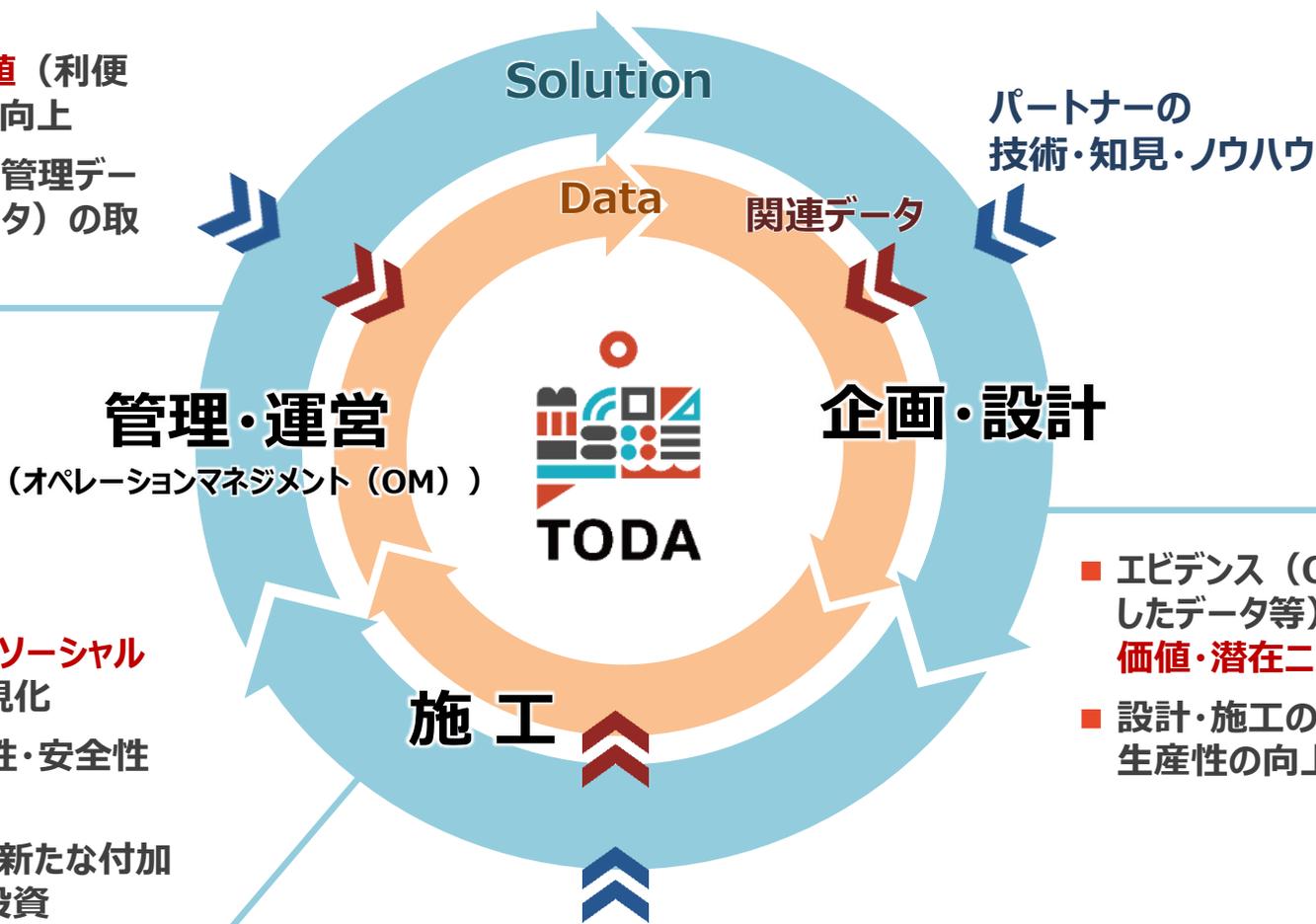
## 4つの領域の事業展開によって、協創社会の実現に貢献



## 強固な CLOSED LOOP を構築し、持続的成長を推進

(Solution × Data × Management)

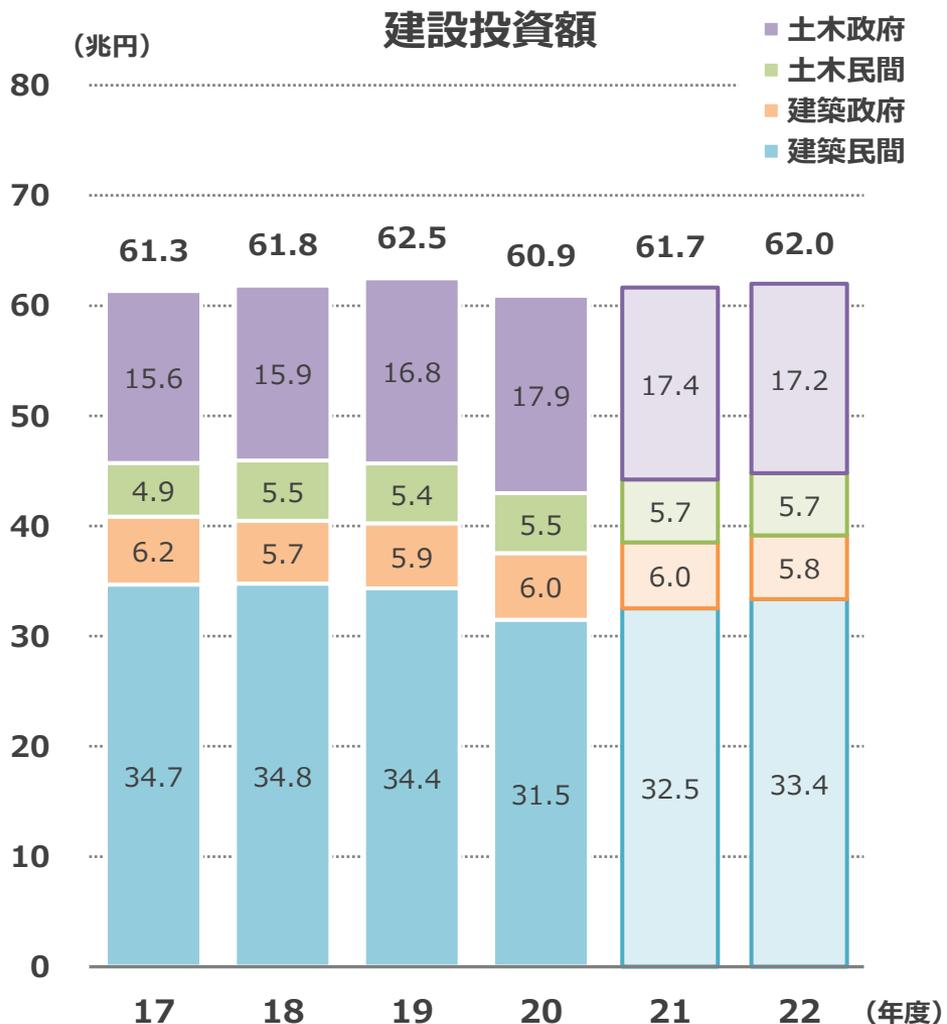
- 利用者の**体験価値**（利便性・快適性等）の向上
- センシング等による管理データ（体験価値データ）の取得・可視化



- 技術力を通じた**ソーシャルキャピタル**の具現化
- DXによる生産性・安全性等の向上
- 獲得した利潤を新たな付加価値向上策へ投資

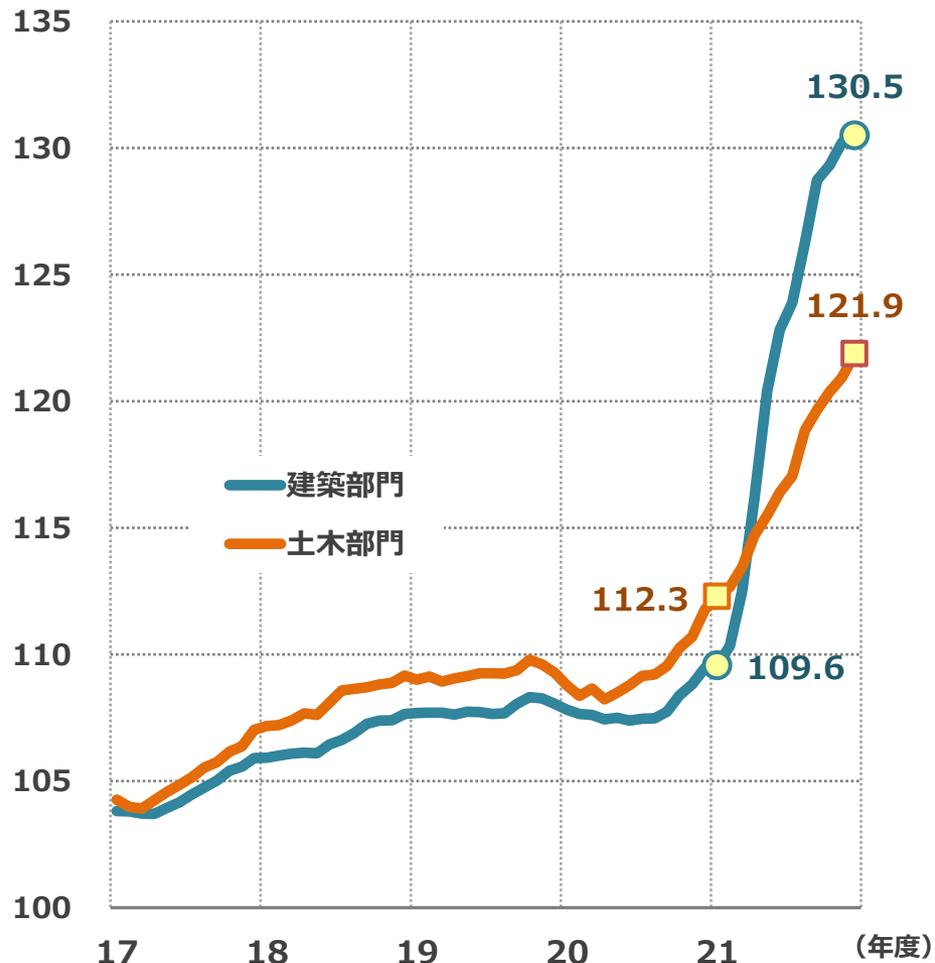
- エビデンス（OM領域で取得したデータ等）に基づく**体験価値・潜在ニーズ**の提案
- 設計・施工の強みを活かした生産性の向上

# 中期経営計画2024 中間レビュー



20年度以降、政府投資が下支えするものの、コロナ禍の影響により建築民間は低調に推移。

## 建設資材物価指数 (東京、2011年基準)



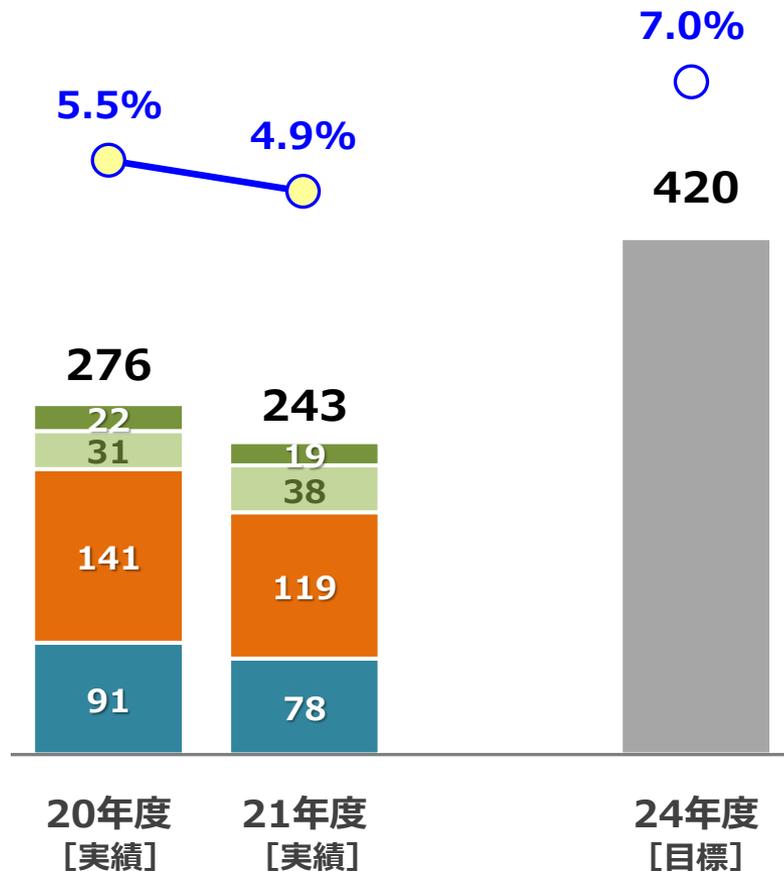
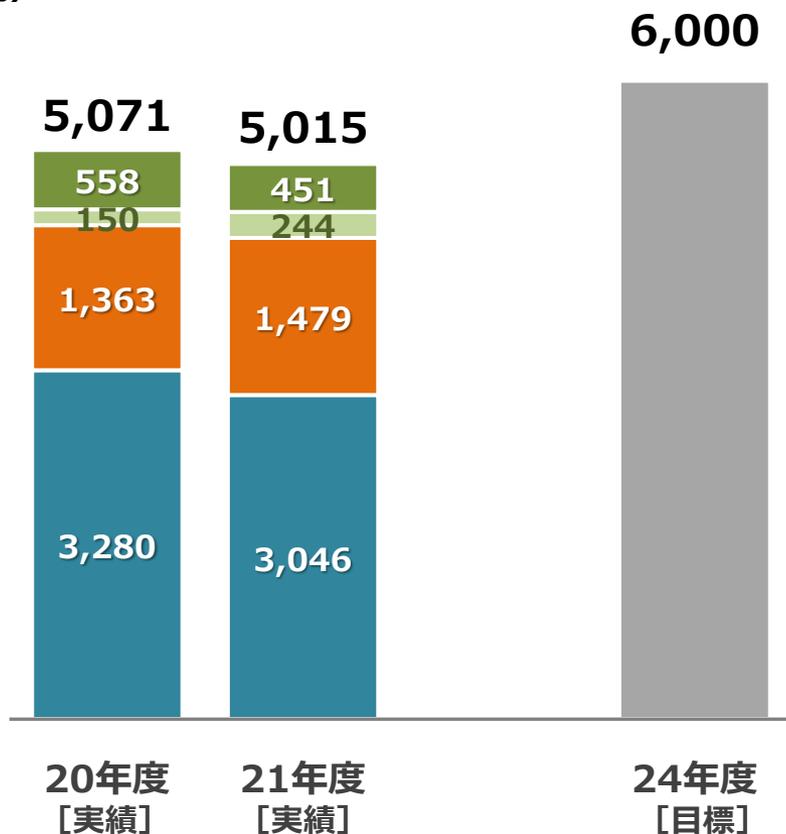
20年度末より高騰の動き。特に建築部門については、この1年で約20%上昇。

## 競争激化・資材高騰等によって収益成長が足踏み

### 連結売上高

### 営業利益・率

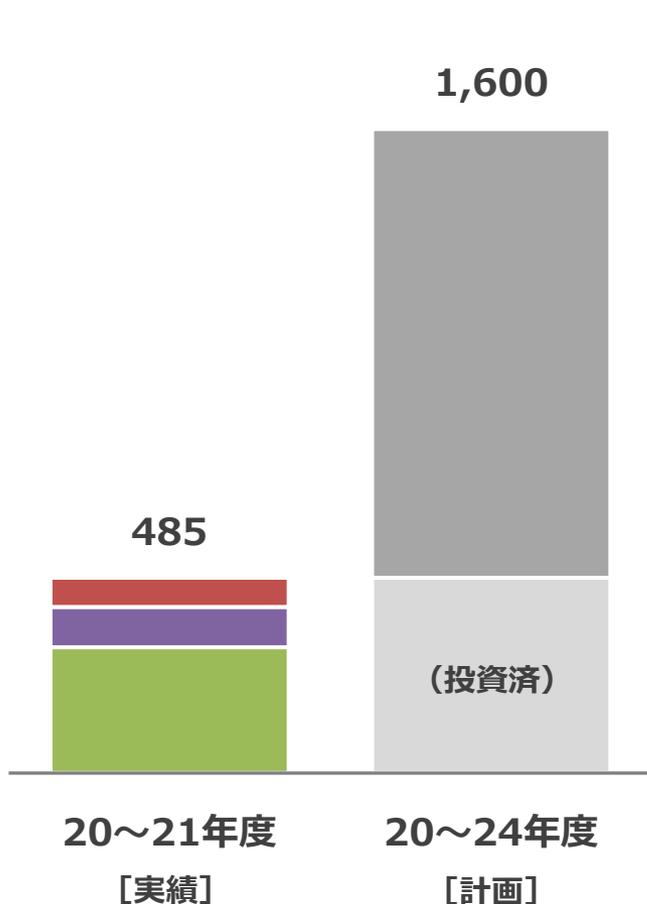
(億円)



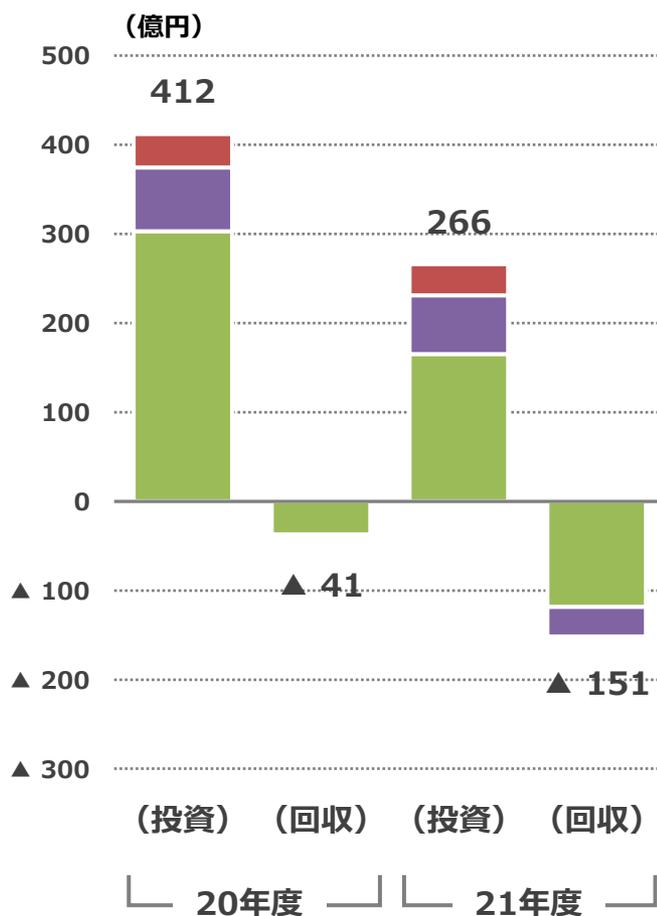
※ 合計には連結消去を含む  
 ※ 目標値は2020年5月29日発表時点

## 着実な投資を推進、22年度以降は大型投資を実行

### NET投資額（累計）



### 投資推移



### 主な投資案件



※ NET投資額 = 投資額 - 回収額  
 ※ 計画値は2020年5月29日発表時点

# 非財務目標

定量評価指標		2020年度 実績	2021年度 実績	2024年度 目標
環境	CO <sub>2</sub> 排出量削減率（19年度比）	2.4%	▲0.9%	▲10%以上
社会	全度数率	3.60	2.88	1.00以下
	作業所：4週8閉所実施率	38.8%	35.7%	100%
	建設キャリアアップ登録率	58.2%	72.5%	100%
	社員：平均総実労働時間	2,115時間	2,119時間	1,900時間以内
ガバナンス	社外役員構成比率	47.1%	47.1%	50%以上
	外国人社員比率（個別）	0.6%	0.7%	1.5%以上
	リスク評価実施率	100%	100%	100%
	重大な法令違反	0件	0件	0件

※ CO<sub>2</sub>排出量はスコープ1・2の合計値（速報）

※ 全度数率 = 全労働災害 ÷ 延労働時間（100万時間）

※ 建設キャリアアップ登録率：技能者登録率（2次下請以下を含む）

※ リスク評価実施率：投資委員会による投資案件（決裁案件）の定量・定性評価と出口戦略の実施・遂行状況

※ 目標値は2020年5月29日発表時点



# 基本方針と目標

## 未来ビジョンCX150 の実現

未来ビジョンCX150の実現を通じて、  
全てのステークホルダーに対して  
真に認められる価値を提供

## 事業ポートフォリオ の強化

事業ポートフォリオの強化に向けて、  
新TODAビル、浮体式洋上風力発電事業等  
の成長投資を推進

# 2024年度 業績目標

		2021年度 実績	2024年度 目標	21→24年度
収益性	連結売上高	5,015億円	6,000億円 程度	+19.6%
	営業利益	243億円	330億円 以上	+35.3%
	営業利益率	4.9%	5.5% 以上	+0.6P
資本効率性	当期純利益	185億円	260億円 以上	+40.1%
	ROE	5.9%	8.0% 以上	+2.1P
生産性	労働生産性（個別）	1,458万円	1,500万円 以上	+2.8%
株主還元	DOE	2.6%	2.5% 以上	—
	総還元性向	43.0%	40.0% 以上	—

※ 労働生産性 = 付加価値額（営業利益 + 総額人件費） ÷ 社員数（期中平均、派遣社員等を含む）

※ DOE（自己資本配当率） = 配当総額 ÷ 自己資本

※ 総還元性向 = 総株主還元額（配当総額 + 自社株式取得総額） ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

# 事業別業績目標

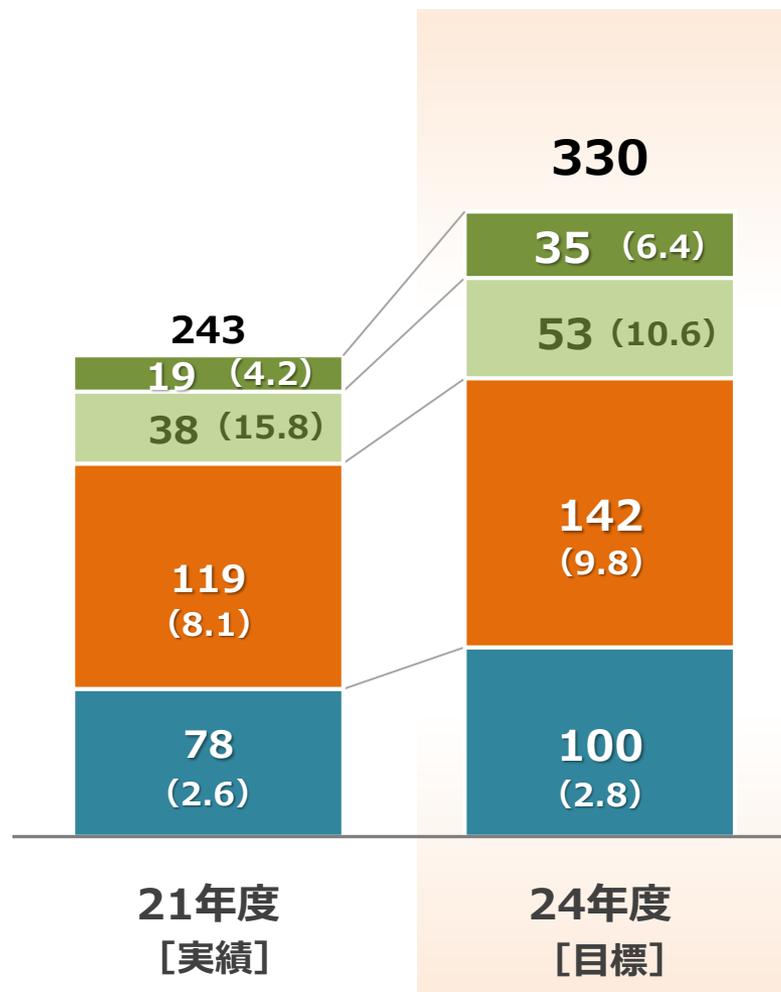
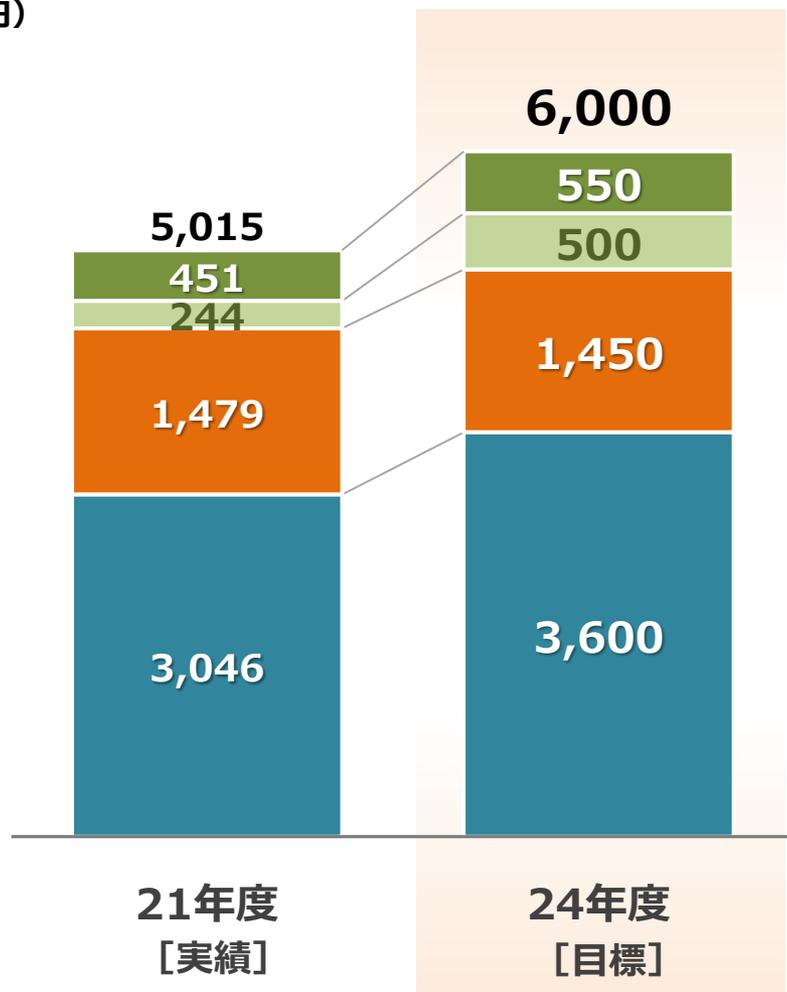
■ 建築 ■ 土木 ■ 投資開発/環境・エネルギー ■ グループ会社

## 売上高

## 営業利益

※ ( ) は利益率

(億円)



※ 合計には連結消去を含む



# 基本戦略

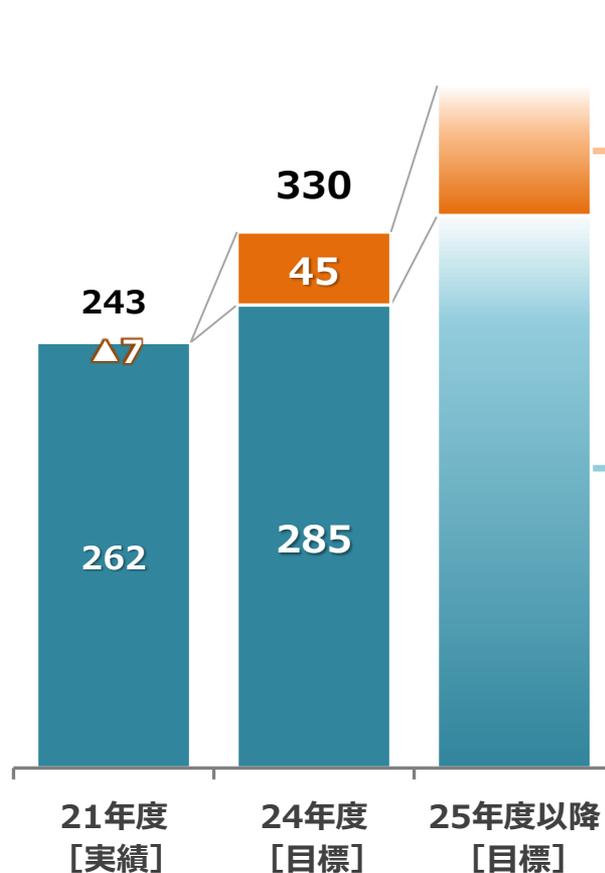
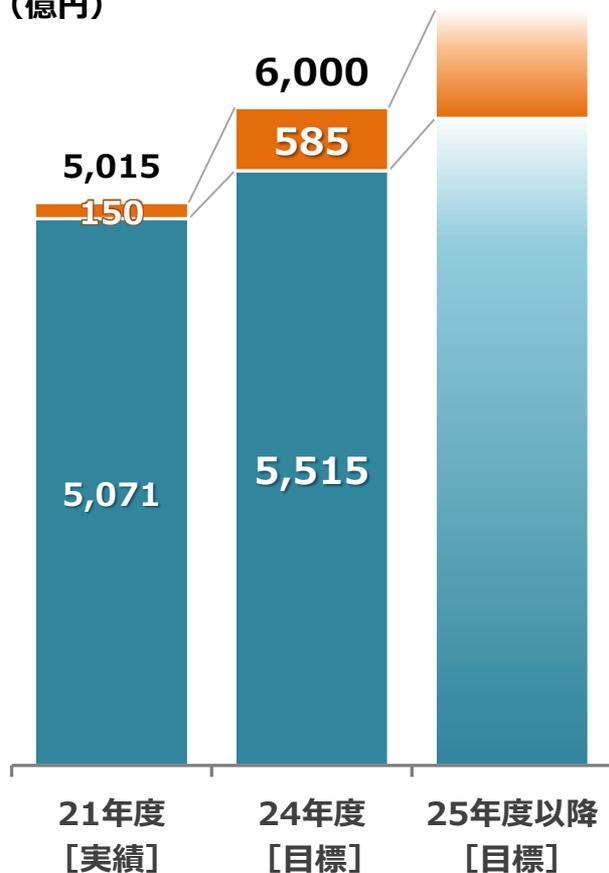
# 業績目標達成に向けて

## 基幹事業・重点管理事業の両輪で成長を実現

### 連結売上高

### 営業利益

(億円)



### 重点管理事業

中長期的な成長を目指す事業  
トップマネジメントによる積極的な関与

- 新TODAビル
- 海外事業
- 再エネ事業（洋上風力）

### 基幹事業

※数値は重点管理事業を除いたもの

バリューユニットを基に顧客価値を創出  
社内・外連携による技術開発を強化

- 建築事業
  - 土木事業
  - 戦略事業
- 投資開発/環境・IT/ITグループ会社

※ 合計には連結消去を含む

# 戦略シナリオ

## 25年度以降の収益貢献に向けて重点管理事業を推進

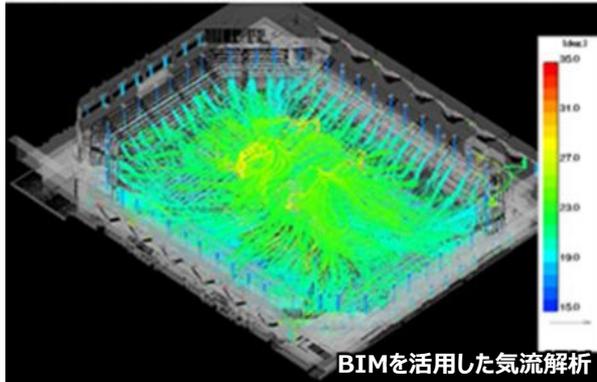
(年度)		Phase1		Phase2	Phase3	150周年	
		2022	～ 2024	～ 2027	～ 2030	2031	
基幹事業 (建築・土木・戦略事業)		Smart Innovationの推進				協創社会 の実現	
		体験価値（顧客エクスペリエンス）の向上					
重点管理事業	新TODAビル	新ビル建設	竣工	本格稼働・収益化			
	海外事業	現地化・アライアンス強化		安定成長・シナジー創出			
	再エネ事業	浮体式洋上風力発電	ウインドファーム建設 0.21万kW×8基	運転開始	安定稼働・新エリアへの展開		
		フローティングコンプレックス	フローティングコンプレックス実現への取り組み ※appendix参照				

# Smart Innovationの推進



“技術を売る”企業としての  
価値を向上

- 機械化施工、新技術・ICT利活用を通じ、安全性・生産性を向上
- デジタルトランスフォーメーションによって新たなビジネスモデルを創造

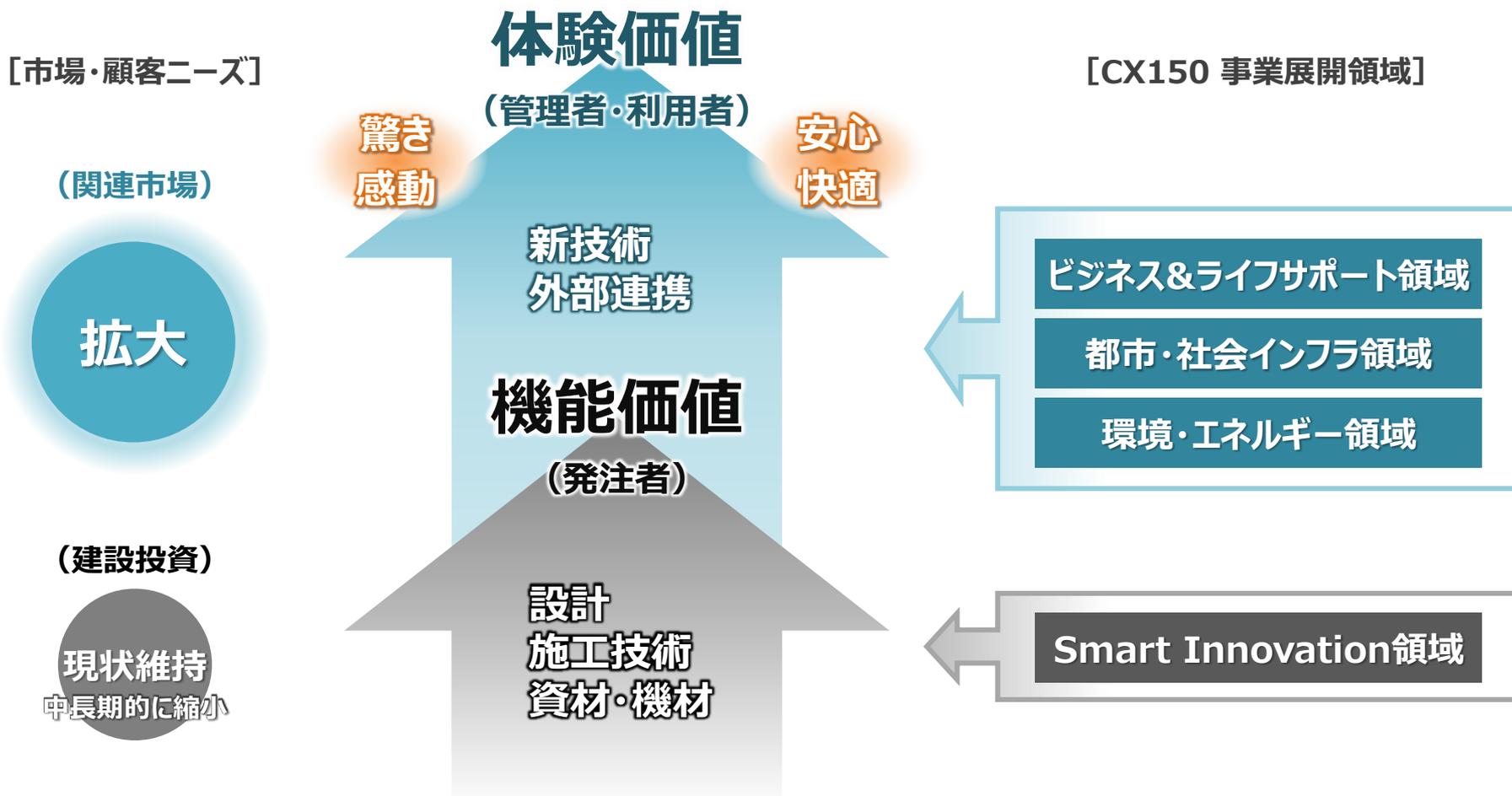


技術研究開発投資  
200億円（66億円/年）を計画

# 体験価値（顧客エクスペリエンス）の向上

## 顧客が建設物を利用するまでの「体験」をデザイン

体験価値を視野に入れることで新たな顧客価値を創出し、収益成長を見込む

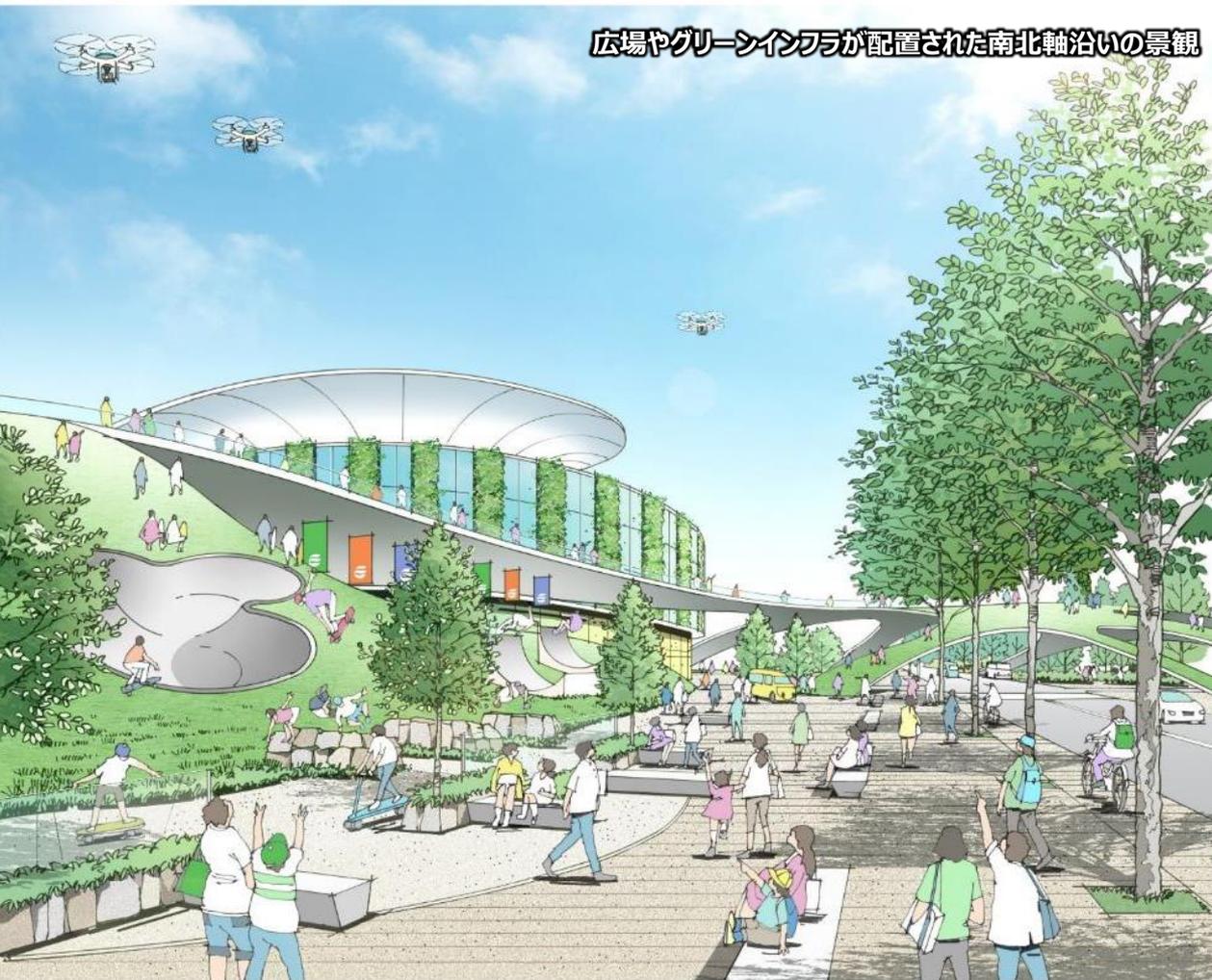


# バリューユニット（VU）の設定

## VUを基軸とした技術・ソリューションを開発を推進 （社内・外連携、オープンイノベーション等）

事業展開領域	VU	目指す姿と注力分野	
ビジネス & ライフサポート 領域	知的生産性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 空間環境の整備と利用者への働きかけによる投入資源（労働力・時間等）の最小化と成果の最大化</li> </ul>	事務所
	効率性向上		学校
	ウェルネス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 利用者の快適性・心身の健康を含む「満たされた状態」の創出</li> </ul>	生産施設 物流施設
都市・社会インフラ 領域	都市活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大都市の安心・安全、機能・利便性の向上</li> <li>■ 都市機能を入れ替えることによる魅力の向上</li> </ul>	病院 宿泊・娯楽
	地方創生	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域生活圏（ライフライン等）の維持</li> <li>■ 新たな経済圏（雇用等）の創出</li> </ul>	再開発
	交通ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 交通インフラ施設の安定的な機能の発揮</li> </ul>	土地造成 (区画開発)
環境・エネルギー 領域	エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 持続可能なエネルギーの利用拡大</li> </ul>	道路・鉄道 (トンネル・シールド)
			再生エネルギー

# 取組事例：越前市版スマートシティ（越前たけふイノベーションバレー）



- 福井県越前市が北陸新幹線越前たけふ駅（新駅）周辺約100haで推進する「越前市版スマートシティ形成に向けた官民連携プロジェクト」におけるパートナー企業として選定
- 越前市と共に、導入機能やスマートシティの技術基盤、オープンイノベーションの仕組みや事業スキームなどの具体化に向けて検討中

# 重点管理事業の位置付けと取り組み

## 新TODAビル



- 当社技術力のフラッグシップとして、最高水準の安全・環境性能に加え、デジタルを駆使したスマートビルを建設。

※ 2024年竣工予定

## 海外事業



- 成長市場である東南アジア地域を中心に、建設・開発事業を展開。
- 保有資産の適宜入替にキャッシュ創出と再投資を推進。

## 再エネ事業



- 当社独自技術であるハイブリッドスパー型浮体式洋上風力発電施設を事業化し展開。
- 着床式洋上風力発電の受注に向けた技術開発を推進。

※ 2024年運転開始予定  
(長崎県五島沖ウインドファーム)

# 投資計画と資本アロケーション

## キャッシュ配分方針 (2022~24年度 累計額)

有利子負債の活用  
※財務健全性の維持

D/Eレシオ

0.8倍 以下

有利子負債増加

政策保有株式の売却

100億円以上/年

(時価ベース)

政策保有株式売却  
300億円以上

保有資産売却  
670億円

保有資産の売却  
(キャッシュ創出と再投資)

670億円

営業利益  
800億円以上

キャッシュ創出  
(投資原資)

法人税等

投資計画

2,250億円

成長投資 1,900億円  
無形資産 320億円  
機械・備品等 30億円

株主還元

(配当金・自己株式取得)

キャッシュ配分

### 成長投資

事業領域拡大/保有資産バリューアップ

不動産開発	1,600 億円
環境・IT等	300 億円

### 無形資産投資

経営基盤強化/非財務資本充実

人財	30 億円
技術研究開発	200 億円
デジタル化	90 億円

※一般管理費分+資産計上分

### 機械・備品等

機械・備品等	30 億円
--------	-------

### 株主還元方針

DOE	2.5% 以上
総還元性向	40.0% 以上

# 成長投資

## 成長投資額・内訳

%は構成比率

浮体式洋上風力発電

10.5%  
(約200億円)

15.8%  
(300億円)

新TODAビル  
31.6%  
(約600億円)

22~24年度累計額

1,900億円  
(NET投資額1,230億円)

84.2%  
(1,600億円)

不動産開発

環境・エネルギー等

- 新TODAビル、浮体式洋上風力発電で全体の40%を占有
- 不動産開発では、保有資産の有効活用等を推進



西宮北PJ



常総PJ



清澄白河PJ

# 投資プロセスの強化

## 投資審査室の設置

(2022年3月、コーポレート本部内に設置)

- 事業部門からの起案に対して、投資の妥当性、財務健全性の維持等の観点から審査
- IRR等、ハードルレートを設定し、出口戦略も含めて管理

## 事業別ROICの採用

(2022年度より管理会計に採用)

- 各事業セグメントに応じた資本コストと、それに対する収益性を可視化
- 事業セグメント内・間における資本アロケーションを推進

**ROE8%を中長期的に確保**

# ESG経営の強化：非財務目標

## サステナビリティ基本方針を踏まえ、重要管理指標を再設定

※appendix参照

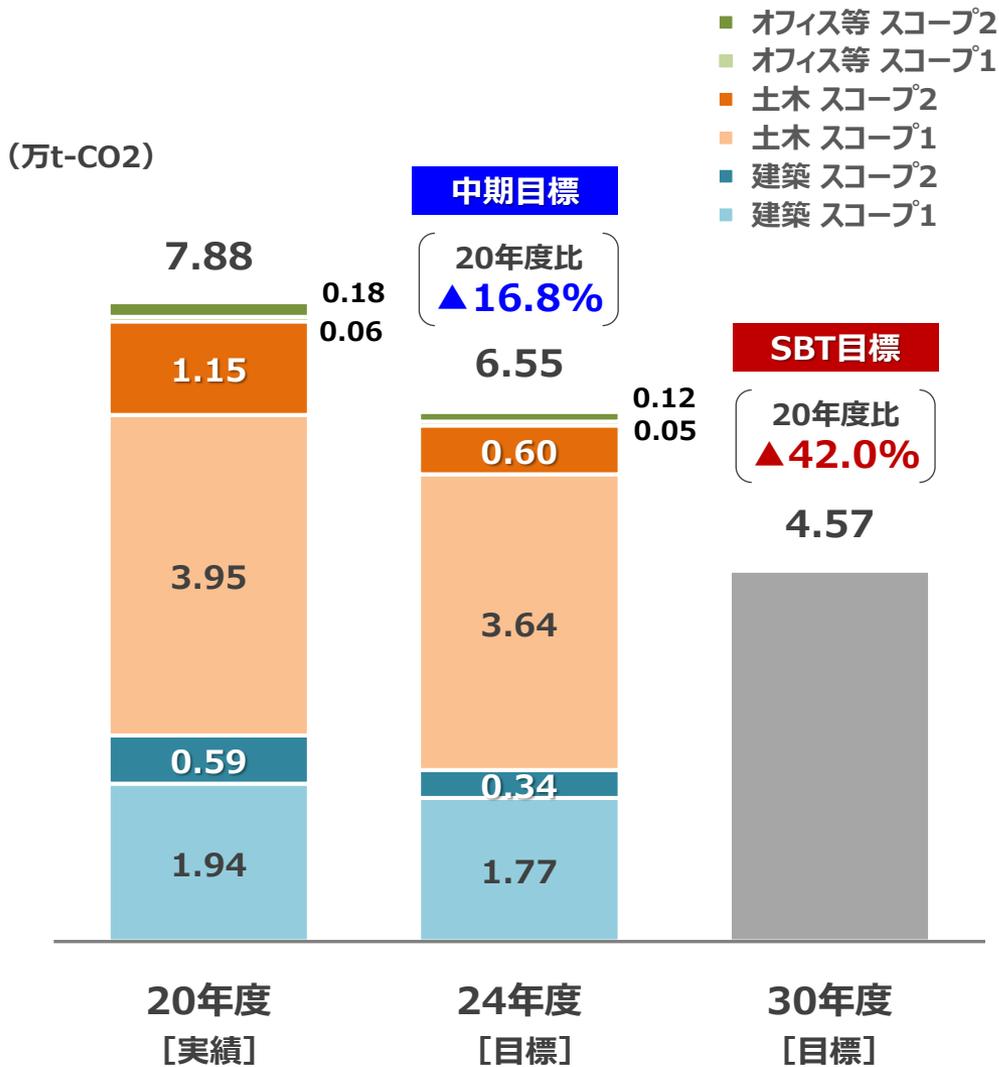
定量評価指標				中期目標 (2024年度)
E	CO <sub>2</sub> 排出量	スコープ1+2	削減率（20年度比） 原単位（/億円）	▲16.8% 11.2 t-CO <sub>2</sub>
		スコープ3	削減率（20年度比） カテゴリ1 原単位（/億円） カテゴリ11 原単位（/㎡）	▲10.0% 5.4 t-CO <sub>2</sub> 3.5 t-CO <sub>2</sub>
	〃			
S	全度数率			1.00
	度数率			0.10
G	時間当たり労働生産性			7,500円

- ※ スコープ1：軽油等の使用により直接排出されるCO<sub>2</sub>排出量  
スコープ2：購入した電気・熱の使用により発電所で間接的に排出されるCO<sub>2</sub>排出量  
スコープ3：スコープ1・2以外の間接排出量  
カテゴリ1：建設資材製造時の排出量、カテゴリ11：施工した建物運用期間中の排出量
- ※ 原単位 スコープ1+2：売上高1億円当たりの排出量  
カテゴリ1：取引金額1億円当たり排出量、カテゴリ11：竣工延床面積1㎡当たり排出量
- ※ 全度数率＝全労働災害件数÷延労働時間（100万時間）  
度数率＝休業4日以上労働災害件数÷延労働時間（100万時間）
- ※ 時間当たり労働生産性＝付加価値額（営業利益＋総額人件費）÷社員数÷平均総実労働時間

# CO<sub>2</sub>排出量 ①

- **スコープ1** 軽油等の使用により直接排出されるCO<sub>2</sub>排出量
- **スコープ2** 購入した電気・熱の使用により発電所で間接的に排出されるCO<sub>2</sub>排出量

## CO<sub>2</sub>排出量 (スコープ1+2)



## SBT目標と整合した、 中期目標▲16.8%を目指す (20年度比)

- スコープ1+2の削減目標値を30年度▲42% (20年度比) 年率4.2%に設定

### スコープ1

環境配慮施工、環境配慮型燃料等の採用

### スコープ2

再エネ電力の利用促進

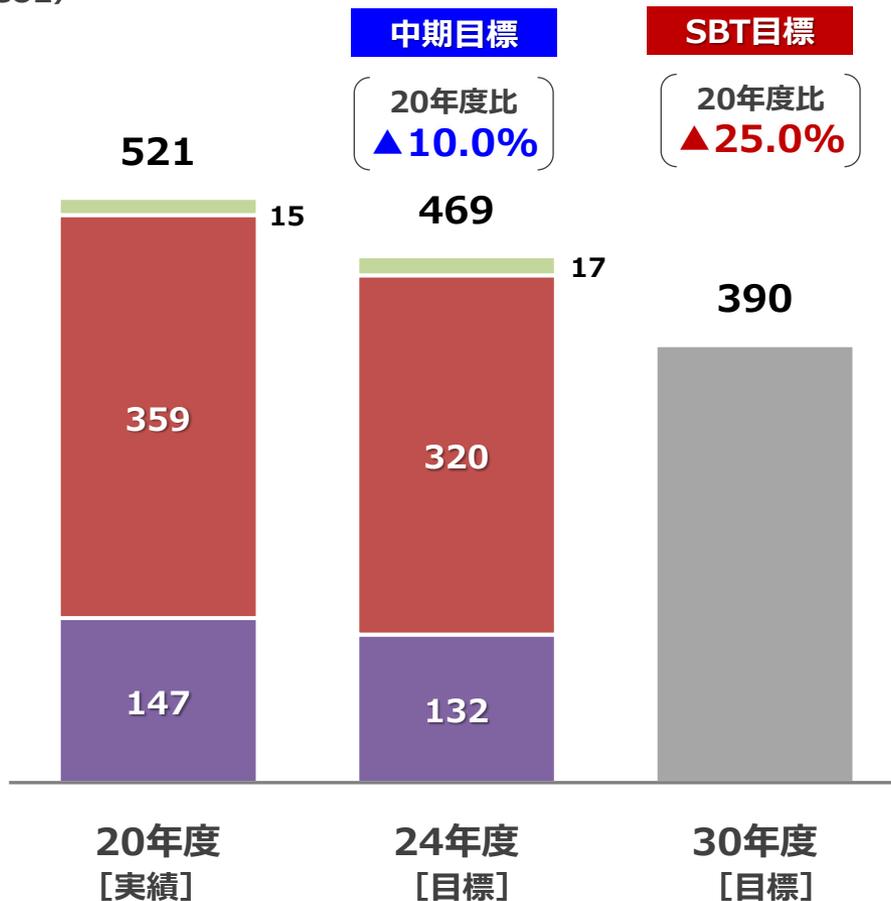
	24年度	30年度
RE率 (目標)	60%	100%

※Renewable Electricity

## CO<sub>2</sub>排出量（スコープ3）

- その他
- 施工した建物運用期間中の排出（カテゴリ11）
- 建設資材製造時の排出（カテゴリ1）

（万t-CO<sub>2</sub>）



**中期目標 ▲10.0%を目指す**  
(20年度比)

- スコープ3の削減目標値を、30年度に▲25%（20年度比）年率2.5%に設定

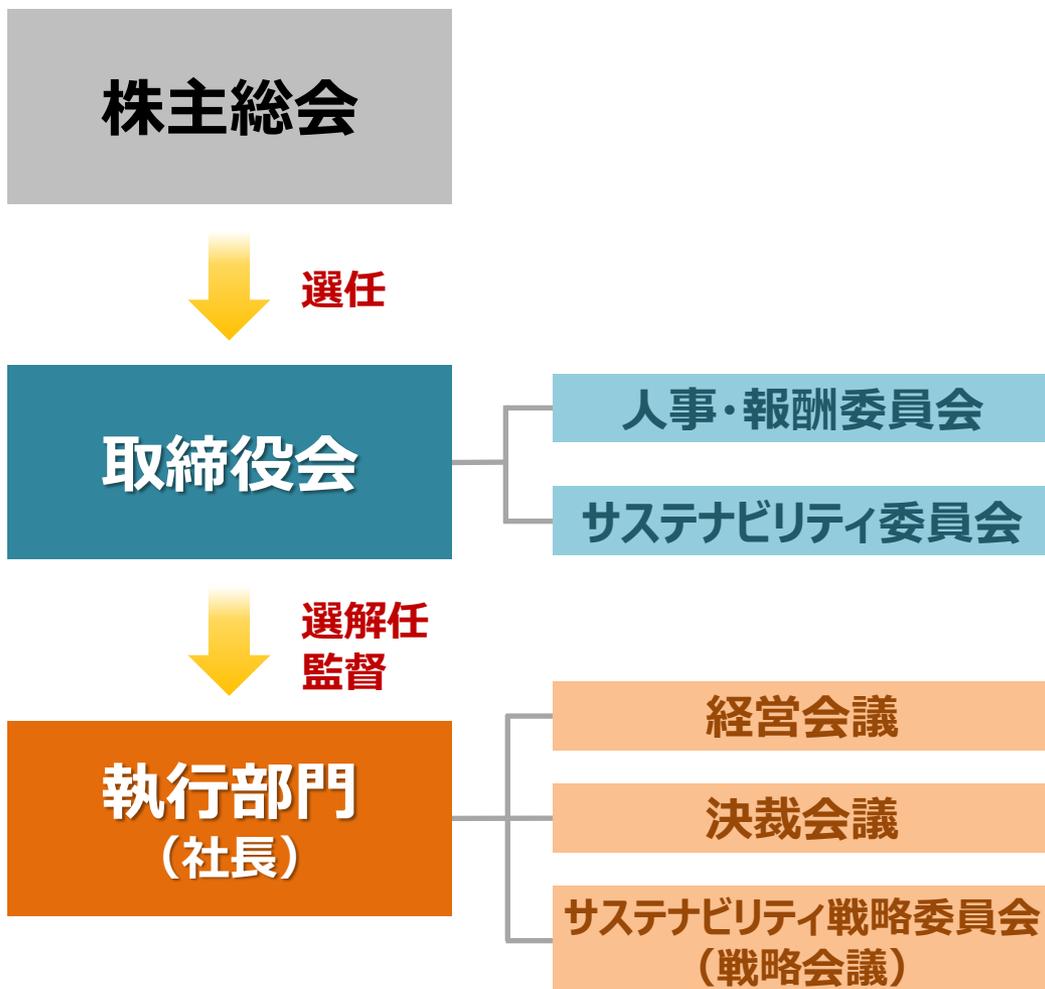
カテゴリ1

低炭素素材（生コン、鉄骨等）の調達

カテゴリ11

ZEB・省エネ建物の設計・施工

## 監督と執行を分離する取締役・執行体制に変更 ※株主総会后



### 取締役会

- 取締役会の実効性向上
- 取締役会では経営戦略を議論

株主総会後の体制（案）

社内取締役：3名 ※総会前8名

- ① 今井代表取締役会長、議長
- ② 大谷代表取締役社長
- ③ 山崎取締役（CFO）

社外取締役

4名 ※総会前4名

### 執行部門

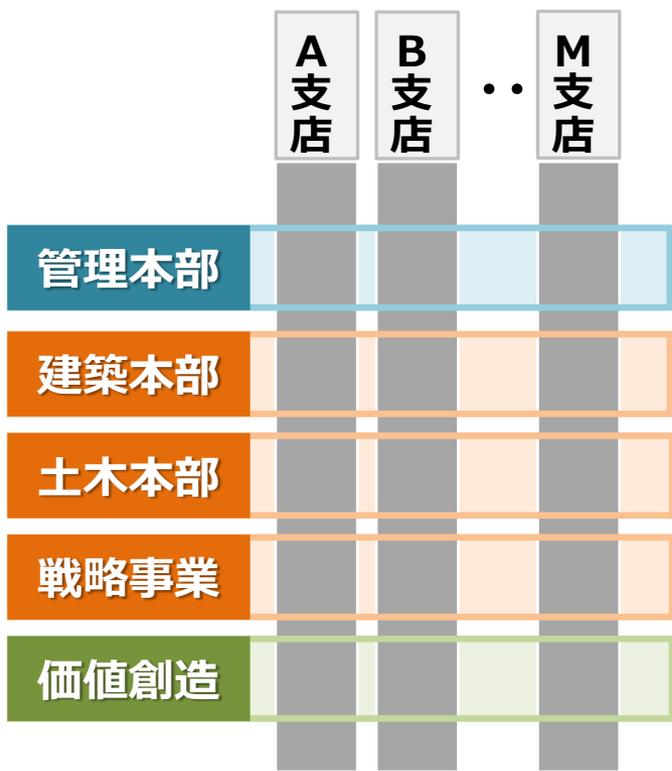
- 経営戦略策定機能の強化、確実な取締役会への付議
- 経営判断基準の標準化
- スピード感のある機動的な経営判断

# 執行部門の組織改革：全社最適化

※2022年3月1日より

## [従来のマトリクス体制]

- 大きな本社、連携に苦慮する支店
- 本社間の同種機能点在



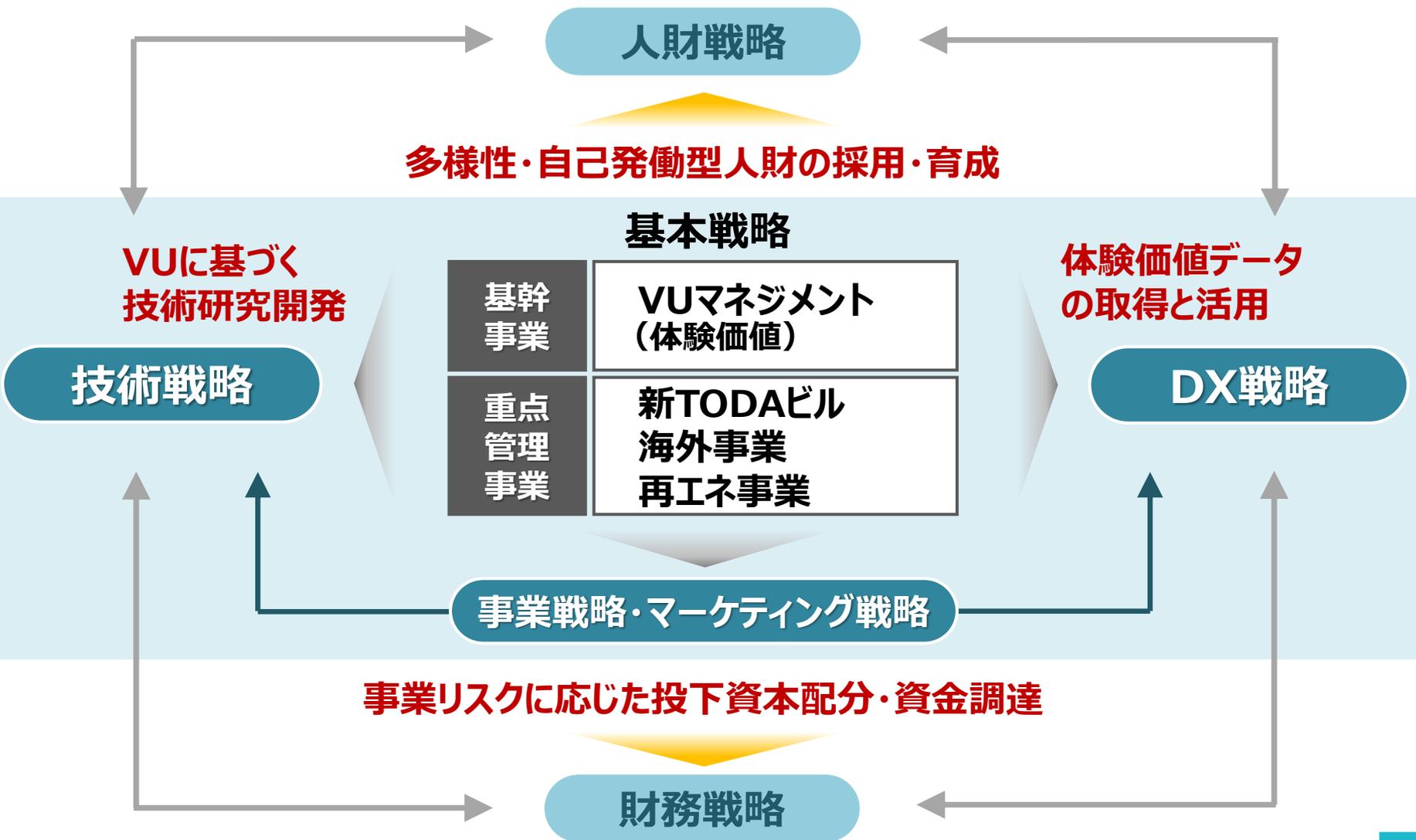
## [改革の方向性]

- トップマネジメント機能（経営・戦略・企画）の強化
- 技術開発機能（イノベーション）の一元化

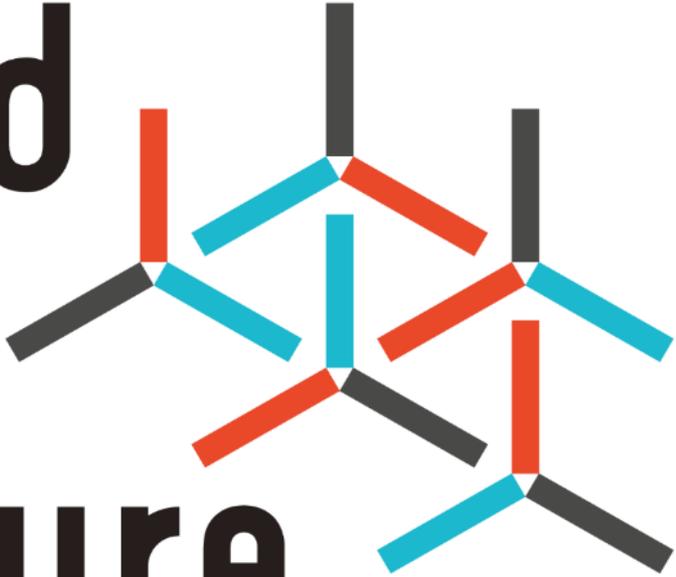
			建築事業本部	土木事業本部	戦略事業推進室
コーポレート	企画戦略	人財 財務 デジタル化 広報			
	管理支援	総務 事務 :			
イノベーション	イノベーション推進	環境戦略 CVC 新技術事業化			
	技術研究開発	技術開発C 知財・技術最適化 DX推進			
	浮体式洋上風力開発				
			X支店 :	Y支店 :	Z支店 :

# 機能戦略への展開

## 基本戦略を起点に技術・DX・人財・財務戦略を展開



**Build  
the  
Culture.**



人がつくる。人でつくる。

**Build the Culture.**

人がつくる。人でつくる。

ここで過ごす人々の姿を、  
これからはじまる物語をイメージしながら  
笑顔があふれる未来をつくりたい。

アイデアでつくろう。情熱でつくろう。  
さまざまな人の想いをつないでつくろう。  
あたまとこころをつかって  
人だからこそできるものづくりを目指して。

それが戸田建設のやりかたです。



# appendix

# フローティングコンプレックス



洋上風力発電プラントと洋上住宅

# フローティングコンプレックス



# サステナビリティ基本方針

サステナビリティビジョン2050

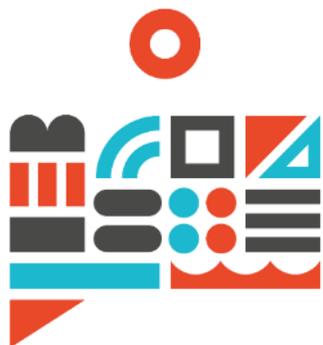
## より良い未来をつくる企業グループ

マテリアリティ（重要課題）

 CX150で対応（目標数値・戦略）

 非財務目標で対応





戸田建設